

邁達康網路事業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第3季

地址：高雄市苓雅區苓昇里海邊路29號2樓A室
電話：(07)5369536

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報告附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	16~22		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設 不確定性之主要來源	22		五
	(六) 重要會計項目之說明	22~42		六~二五
	(七) 關係人交易	42~44		二六
	(八) 質押之資產	44		二七
	(九) 重大未認列之合約承諾	44		二八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負 債資訊	44~45		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	45~46, 49~51		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	45~46, 52		三十
	3. 大陸投資資訊	46~47, 53		三十
	(十四) 部門資訊	47~48		三一

會計師核閱報告

邁達康網路事業股份有限公司 公鑒：

前 言

邁達康網路事業股份有限公司（邁達康公司）及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（金管會）認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，因此無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註十一所述，邁達康公司及其子公司列入上開合併財務報表之部分非重要子公司，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）9,407 千元及 43,852 千元，分別占合併資產總額之 1%及 6%；負債總額分別為 1,257 千元及 1,326 千元，皆占合併負債總額之 1%；民國 107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為損失 1,350 千元、利益 156 千元、損失 4,627 千元及損失 3,482 千元，分別占合併綜合損益總額之 218%、30%、26%及 171%，暨合併

財務報告附註三十及三一揭露事項，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。如合併財務報告附註十二所述，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 0 千元及 2,411 千元，民國 107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額分別為 0 千元、566 千元、386 千元及 1,791 千元，暨合併財務報告附註三十揭露事項所述轉投資公司相關資訊，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司及被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達邁達康公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

強調事項

如合併財務報告附註三所述，邁達康公司及其子公司自民國 107 年開始適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效民國 107 年適用之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 許 瑞 軒

許瑞軒



會計師 郭 麗 園

郭麗園



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 11 月 7 日

邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 107 年 9 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 9 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	107 年 9 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 164,196	25	\$ 251,670	37	\$ 268,732	40	2100	短期借款(附註十四)	\$ 144,000	22	\$ 145,000	21	\$ 145,000	21
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之 金融資產—流動(附註三、四及七)	64,969	10	-	-	-	-	2110	應付短期票券(附註十四)	19,982	3	9,995	1	9,994	2
1125	備供出售金融資產—流動(附註三、 四及八)	-	-	70,714	10	70,900	11	2130	合約負債—流動(附註十九)	4,435	1	-	-	-	-
1150	應收票據(附註九)	53	-	31	-	415	-	2150	應付票據	2,226	-	3,408	1	4,264	1
1170	應收帳款淨額(附註九)	14,494	2	18,963	3	15,125	2	2170	應付帳款(附註十五)	14,427	2	24,002	4	26,588	4
1200	其他應收款(附註九)	5,070	1	5,913	1	3,925	1	2180	應付帳款—關係人(附註十五及二六)	656	-	31	-	475	-
1220	本期所得稅資產	874	-	903	-	905	-	2200	其他應付款(附註十六)	16,257	3	15,808	2	14,037	2
1300	商品存貨(附註十)	107,452	17	98,344	15	97,815	14	2230	本期所得稅負債	3,316	1	41,120	6	852	-
1410	預付款項(附註二三及二六)	2,169	-	2,740	-	4,765	1	2300	其他流動負債	2,498	-	8,913	1	6,882	1
1476	其他金融資產—流動(附註六)	274,802	42	208,929	31	192,020	28	21XX	流動負債合計	207,797	32	248,277	36	208,092	31
1479	其他流動資產	1,042	-	927	-	865	-		非流動負債						
11XX	流動資產合計	635,121	97	659,134	97	655,467	97	2570	遞延所得稅負債	1,250	-	557	-	38,824	6
	非流動資產							2640	淨確定福利負債—非流動	419	-	540	-	192	-
1550	採用權益法之投資(附註十二)	-	-	386	-	2,411	-	2645	存入保證金	4,231	1	4,128	1	4,411	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十三)	5,085	1	4,767	1	4,992	1	25XX	非流動負債合計	5,900	1	5,225	1	43,427	6
1840	遞延所得稅資產	3,059	-	2,649	-	1,861	-		負債合計	213,697	33	253,502	37	251,519	37
1920	存出保證金(附註二三)	11,869	2	10,721	2	10,837	2		歸屬於本公司業主之權益(附註十八)						
1980	其他金融資產—非流動(附註二七)	500	-	-	-	-	-	3110	普通股股本	335,925	51	335,925	50	335,925	50
1995	其他非流動資產	179	-	328	-	415	-	3200	資本公積	35,133	5	35,133	5	35,133	5
15XX	非流動資產合計	20,692	3	18,851	3	20,516	3		保留盈餘						
								3310	法定盈餘公積	52,855	8	50,142	8	50,142	7
								3320	特別盈餘公積	26,121	4	-	-	-	-
								3350	未分配盈餘	24,679	4	29,404	4	23,794	4
								3300	保留盈餘合計	103,655	16	79,546	12	73,936	11
								3400	其他權益	(32,597)	(5)	(26,121)	(4)	(20,530)	(3)
								3XXX	本公司業主之權益總計	442,116	67	424,483	63	424,464	63
1XXX	資產總計	\$ 655,813	100	\$ 677,985	100	\$ 675,983	100		負債及權益總計	\$ 655,813	100	\$ 677,985	100	\$ 675,983	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施珮瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟每

股盈餘為新台幣元

代 碼		107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註四、十九及二六)								
4100	銷貨收入	\$ 106,309	99	\$ 97,120	99	\$ 360,311	99	\$ 317,396	99
4600	勞務收入	614	1	1,433	1	3,485	1	3,329	1
4000	營業收入合計	106,923	100	98,553	100	363,796	100	320,725	100
5000	營業成本(附註十及二六)	74,950	70	69,398	71	260,330	72	227,543	71
5900	營業毛利	31,973	30	29,155	29	103,466	28	93,182	29
	營業費用(附註二十及二三)								
6100	推銷費用	20,957	20	21,498	22	62,858	17	63,896	20
6200	管理費用	5,910	5	6,857	7	18,650	5	18,777	6
6450	預期信用減損回升利益	(2)	-	-	-	(64)	-	-	-
6000	營業費用合計	26,865	25	28,355	29	81,444	22	82,673	26
6900	營業淨利	5,108	5	800	-	22,022	6	10,509	3
	營業外收入及支出(附註二十)								
7010	其他收入	5,028	5	3,906	4	10,379	3	8,597	3
7020	其他利益及損失	(3,601)	(3)	4,956	5	366	-	9,614	3
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	-	-	(566)	(1)	(386)	-	(1,791)	(1)
7510	利息費用	(474)	(1)	(469)	-	(1,381)	-	(1,446)	-
7000	營業外收入及支出合計	953	1	7,827	8	8,978	3	14,974	5
7900	稅前淨利	6,061	6	8,627	8	31,000	9	25,483	8
7950	所得稅費用(附註四及二一)	444	1	1,087	1	6,894	2	4,332	2
8200	本期淨利	5,617	5	7,540	7	24,106	7	21,151	6
	其他綜合損益(附註十八)								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(4,009)	(4)	-	-	(6,273)	(2)	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅	-	-	-	-	3	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,785)	(3)	(360)	-	(555)	-	(22,334)	(7)
8362	備供出售金融資產未實現損益	-	-	(7,767)	(8)	-	-	(4,653)	(1)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	557	1	61	-	352	-	3,797	1
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(6,237)	(6)	(8,066)	(8)	(6,473)	(2)	(23,190)	(7)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 620)	(1)	(\$ 526)	(1)	\$ 17,633	5	(\$ 2,039)	(1)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8610	本期淨利歸屬於本公司業主	\$ 5,617		\$ 7,540		\$ 24,106		\$ 21,151	
8710	本期綜合損益總額歸屬於本公司業主	(\$ 620)		(\$ 526)		\$ 17,633		(\$ 2,039)	
	每股盈餘 (附註二二)								
9750	基 本	\$ 0.17		\$ 0.22		\$ 0.72		\$ 0.63	
9850	稀 釋	\$ 0.17		\$ 0.22		\$ 0.71		\$ 0.63	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施佩瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

								其 他 權 益 項 目				
								國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	備供出售金融 資產未實現 (損)益	透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產 未實現損益		
代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	保 留 盈 餘	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計				合 計	權 益 總 計
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 50,142	\$ -	\$ 29,404	\$ 79,546	(\$ 6,667)	(\$ 19,454)	\$ -	(\$ 26,121)	\$ 424,483
A3	追溯適用之影響數 (附註三)	-	-	-	-	-	-	-	19,454	(19,454)	-	-
A5	107 年 1 月 1 日調整後餘額	335,925	35,133	50,142	-	29,404	79,546	(6,667)	-	(19,454)	(26,121)	424,483
	106 年度盈餘分配 (附註十八)											
B1	提列法定盈餘公積	-	-	2,713	-	(2,713)	-	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	26,121	(26,121)	-	-	-	-	-	-
		-	-	2,713	26,121	(28,834)	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	24,106	24,106	-	-	-	-	24,106
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	3	3	(203)	-	(6,273)	(6,476)	(6,473)
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	24,109	24,109	(203)	-	(6,273)	(6,476)	17,633
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 52,855	\$ 26,121	\$ 24,679	\$ 103,655	(\$ 6,870)	\$ -	(\$ 25,727)	(\$ 32,597)	\$ 442,116
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 50,142	\$ 21,171	(\$ 5,091)	\$ 66,222	\$ 14,700	(\$ 12,040)	\$ -	\$ 2,660	\$ 439,940
	105 年度盈餘分配 (附註十八)											
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(21,171)	21,171	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利	-	-	-	-	(13,437)	(13,437)	-	-	-	-	(13,437)
		-	-	-	(21,171)	7,734	(13,437)	-	-	-	-	(13,437)
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	21,151	21,151	-	-	-	-	21,151
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後 其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(18,537)	(4,653)	-	(23,190)	(23,190)
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合 損益總額	-	-	-	-	21,151	21,151	(18,537)	(4,653)	-	(23,190)	(2,039)
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	\$ 335,925	\$ 35,133	\$ 50,142	\$ -	\$ 23,794	\$ 73,936	(\$ 3,837)	(\$ 16,693)	\$ -	(\$ 20,530)	\$ 424,464

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施佩瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 31,000	\$ 25,483
A20010	收益費損項目		
A20100	折 舊	2,031	2,055
A20200	攤 銷	203	232
A20300	預期信用減損回升利益	(64)	-
A20300	呆帳費用	-	81
A20900	利息費用	1,381	1,446
A21200	利息收入	(7,179)	(6,008)
A21300	股利收入	(2,486)	(2,125)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 之份額	386	1,791
A23100	處分備供出售金融資產利益	-	(4,836)
A23700	存貨跌價及呆滯損失(迴轉利益)	(904)	3,531
A29900	其 他	169	139
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(22)	(403)
A31150	應收帳款	4,499	1,859
A31180	其他應收款	5,268	2,055
A31200	商品存貨	(8,379)	2,631
A31230	預付款項	571	(1,136)
A31240	其他流動資產	(115)	792
A32125	合約負債	(423)	-
A32130	應付票據	(1,182)	799
A32150	應付帳款	(9,575)	10,072
A32160	應付帳款—關係人	625	475
A32180	其他應付款	417	3,174
A32230	其他流動負債	(1,557)	555
A32240	淨確定福利負債	(121)	(119)
A33000	營運產生之現金流入	14,543	42,543
A33500	支付之所得稅	(44,031)	(2,191)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	(29,488)	40,352

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(\$ 528)	\$ -
B00300	取得備供出售金融資產	-	(70,155)
B00400	處分備供出售金融資產價款	-	40,468
B00500	備供出售金融資產減資退回股款	-	220
B02700	購置不動產、廠房及設備	(2,348)	(2,457)
B03700	存出保證金減少(增加)	(1,148)	4,217
B04200	其他應收款減少	-	8,212
B06500	其他金融資產減少(增加)	(66,373)	3,640
B06700	其他非流動資產增加	(54)	(156)
B07500	收取之利息	2,754	6,374
B07600	收取之股利	2,486	2,125
BBBB	投資活動之淨現金流出	(65,211)	(7,512)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	313,000	230,000
C00200	短期借款減少	(314,000)	(220,000)
C00600	應付短期票券增加(減少)	9,987	(19,957)
C03000	收取存入保證金	103	-
C03100	存入保證金返還	-	(615)
C04500	發放現金股利	-	(13,437)
C05600	支付之利息	(1,349)	(1,437)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	7,741	(25,446)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(516)	(22,512)
EEEE	現金及約當現金淨減少金額	(87,474)	(15,118)
E00100	期初現金及約當現金餘額	251,670	283,850
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$164,196	\$268,732

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 11 月 7 日核閱報告)

董事長：吳 冲



經理人：黃瓊瑤



會計主管：施珮瑜



邁達康網路事業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

邁達康網路事業股份有限公司(以下稱本公司)設立於 89 年 2 月，主要業務為利用電子網站或直營店買賣高爾夫球具、運動配件及代辦旅遊等相關服務。

本公司股票自 93 年 12 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 7 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

本公司及子公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類、帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$251,670	\$251,670	(1)
應收票據淨額	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	31	31	(1)
應收帳款淨額	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	18,963	18,963	(1)
其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	5,913	5,913	(1)
原始到期日起過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	208,929	208,929	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	10,721	10,721	(1)
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	70,714	70,714	(2)

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39) 重 分 類		107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9) 說 明	
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具				
自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	\$ -	\$ 70,714	\$ 70,714	(2)
按攤銷後成本衡量之金融資產				
自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	496,227	496,227	(1)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 566,941</u>	<u>\$ 566,941</u>	

(1) 原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。

(2) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益－備供出售金融資產未實現損失 19,454 千元重分類為其他權益－透過其他綜合損益

按公允價值衡量之金融資產未實現損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

於辨認履約義務時，IFRS 15 及相關修正規定，若商品或勞務能被區分（例如，經常單獨銷售某一商品或勞務），且移轉商品或勞務之承諾依合約之內涵係可區分（亦即，合約承諾之性質係為個別移轉每一商品或勞務，而非移轉組合產出），則該商品或勞務係可區分。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款。

本公司及子公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關影響數調整如下，未影響該日保留盈餘：

資產、負債及權益項目之本期影響

	107 年 1 月 1 日 餘 額 追 溯 適 用 107 年 1 月 (IAS 11 及 IFRS 15 1 日 餘 額 IAS 18) 之 調 整 (IFRS 15)		
合約負債—流動	\$ -	\$4,858	\$4,858
其他流動負債	<u>8,913</u>	<u>(4,858)</u>	<u>4,055</u>
負債影響	<u>\$8,913</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$8,913</u>

若本公司於 107 年繼續採用 IAS 18 處理，其與採 IFRS 15 處理對本期財務報表之影響如下：

	107 年 9 月 30 日
合約負債—流動減少	(\$ 4,435)
其他流動負債增加	<u>4,435</u>
負債影響	<u>\$ -</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會將認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之生效日（註 1）</u>
「2015~2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註 3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許企業得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：108 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，本公司及子公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

本公司及子公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額及支付利息將

表達為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

本公司及子公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量，使用權資產將按前述利率折現並以如同於租賃開始日已適用 IFRS 16 之方式衡量。

本公司及子公司預計將適用下列權宜作法：

1. 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
2. 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
3. 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
4. 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

對於本公司及子公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日（註 1）
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 2）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告提報董事會日止，本公司及子公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製，本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一及附表四及五。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策及編製基礎彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於本公司及子公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

107 年

本公司及子公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

A. 按攤銷後成本衡量之金融資產

本公司及子公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

本公司及子公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於本公司及子公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

本公司及子公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司及子公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

107 年

本公司及子公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司及子公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資

產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款等，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司及子公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據可能包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉，認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。

(3) 金融資產之除列

本公司及子公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

2. 收入認列

107 年適用於 IFRS 15 之合約

本公司及子公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品之銷售

銷售商品收入係於商品之控制權移轉予客戶時認列。銷售之預收款項，係認列為合約負債。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時隨勞務提供程度逐步認列收入。

適用於 106 年末追溯適用 IFRS 15 之合約

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品收入係於貨物移轉予客戶時認列銷貨收入，因其獲利過程大部分已完成，且已實現或可實現。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供完成時予以認列。

3. 確定福利退職後福利

期中間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源。

六、現金及約當現金

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
庫存現金及零用金	\$ 1,594	\$ 1,050	\$ 704
銀行支票及活期存款	51,384	104,879	118,383

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
定期存款	<u>\$111,218</u>	<u>\$145,741</u>	<u>\$149,645</u>
	<u>\$164,196</u>	<u>\$251,670</u>	<u>\$268,732</u>

銀行存款於資產負債表日之年利率區間分別為 0.005%～2.53%、0.01%～1.35%及 0.01%～3.20%。

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 274,802 千元、208,929 千元及 192,020 千元，帳列其他金融資產－流動，年利率分別為 0.835%～4.15%、0.835%～1.95%及 0.835%～1.75%。

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	107 年 9 月 30 日
流	動
國內投資	
上市（櫃）股票	<u>\$ 64,969</u>

本公司及子公司投資國內公司股票非持有供交易為目的，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產－流動，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及八。

八、備供出售金融資產－流動

	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
國內上市（櫃）公司股票	<u>\$ 70,714</u>	<u>\$ 70,900</u>

九、應收票據、應收帳款淨額及其他應收款

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 415</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應收帳款			
因營業而發生	\$ 17,482	\$ 21,981	\$ 18,217
減：備抵損失／呆帳	<u>2,988</u>	<u>3,018</u>	<u>3,092</u>
	<u>\$ 14,494</u>	<u>\$ 18,963</u>	<u>\$ 15,125</u>
其他應收款			
利息收入	\$ 4,710	\$ 285	\$ 985
退 佣 款	137	5,125	2,586
其 他	<u>223</u>	<u>503</u>	<u>354</u>
	<u>\$ 5,070</u>	<u>\$ 5,913</u>	<u>\$ 3,925</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天。本公司及子公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收票據及帳款之備抵損失，存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況。本公司及子公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以逾期天數訂定預期信用損失率。

本公司及子公司衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

107 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 30 天 以下	逾 期 31~60 天	逾 期 61~90 天	逾 期 91~180 天	逾 期 181~360 天	逾 期 361 天 以上	合 計
預期信用損失率 (%)	-	1	5	10	20	50	100	
總帳面金額	\$ 14,314	\$ 236	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,985	\$ 17,535
備抵損失(存續期 間預期信用損 失)	-	(3)	-	-	-	-	(2,985)	(2,988)
攤銷後成本	<u>\$ 14,314</u>	<u>\$ 233</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,547</u>

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 3,018
追溯適用 IFRS 9 調整數	<u>-</u>
(接次頁)	

(承前頁)

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IFRS 9)	\$ 3,018
本期迴轉	(64)
淨兌換差額	<u>34</u>
期末餘額	<u>\$ 2,988</u>

106年1月1日至9月30日

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30~90 天。於決定應收票據及帳款可回收性時，本公司及子公司考量自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司及子公司之備抵呆帳係參考帳齡分析、交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60天以下	\$18,923	\$15,241
61至120天	5	11
121至360天	133	390
361天以上	<u>2,951</u>	<u>2,990</u>
	<u>\$ 22,012</u>	<u>\$ 18,632</u>

以上係以立帳日為基準進行帳齡分析。

本公司及子公司未有已逾期但未減損之應收票據及帳款。

已減損應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
60天以下	\$ -	\$ 11
61至360天	67	390
361天以上	<u>2,951</u>	<u>2,990</u>
	<u>\$ 3,018</u>	<u>\$ 3,391</u>

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

應收票據及帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 3,192
本期提列	81
淨兌換差額	(181)
期末餘額	<u>\$ 3,092</u>

十、商品存貨

107及106年7月1日至9月30日與107及106年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為74,950千元、69,398千元、260,330千元及227,543千元。

107及106年7月1日至9月30日與107及106年1月1日至9月30日之銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失或回升利益，分別為利益646千元、利益260千元、利益904千元及損失3,531千元。

十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			明 說
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本 公 司	Dacome International (Samoa) Limited (Dacome (Samoa))	國際投資及貿易業務	100	100	100	
	MDC Sports International Limited (MDC Sports)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	
	彭博實業有限公司 (彭博)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	註
Dacome (Samoa)	Dacome International (HK) Limited (Dacome (HK))	高爾夫球具買賣經銷及其他 配套業務	100	100	100	
	深圳名將貿易有限公司 (深圳名將)	高爾夫球具買賣經銷及其他 配套業務	100	100	100	
Dacome (HK)	巨將貿易 (深圳) 有限公司 (巨將深圳)	高爾夫球具買賣經銷	100	100	100	註
深圳名將	通邁 (北京) 貿易有限公司 (通邁北京)	體育用品批發業務	100	100	100	

註：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

列入合併財務報告之部分非重要子公司107年及106年9月30日之資產總額分別為9,407千元及43,852千元，負債總額分別為1,257千元及1,326千元，107及106年7月1日至9月30日與107及106年1月1日至9月30日之綜合損益分別為損失1,350千元、利益156千元、損失4,627千元及損失3,482千元，係依據該等子公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製與揭露。

十二、採用權益法之投資

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
個別不重大之關聯企業	<u>\$ -</u>	<u>\$ 386</u>	<u>\$2,411</u>

107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額與 107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業損失之份額，係依據該被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。

十三、不動產、廠房及設備

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,727	\$ 8,646	\$ 1,346	\$11,719
增添	312	1,993	43	2,348
處分	(433)	(2,001)	(158)	(2,592)
淨兌換差額	-	-	(11)	(11)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,606</u>	<u>\$ 8,638</u>	<u>\$ 1,220</u>	<u>\$11,464</u>
累計折舊				
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,034	\$ 4,904	\$ 1,014	\$ 6,952
折舊費用	336	1,618	77	2,031
處分	(433)	(2,001)	(158)	(2,592)
淨兌換差額	-	-	(12)	(12)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 4,521</u>	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 6,379</u>
106 年 12 月 31 日淨額	<u>\$ 693</u>	<u>\$ 3,742</u>	<u>\$ 332</u>	<u>\$ 4,767</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 669</u>	<u>\$ 4,117</u>	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 5,085</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

成本	辦公設備	租賃改良	其他設備	合計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,863	\$ 7,241	\$ 1,377	\$10,481
增添	361	1,993	103	2,457
處分	(523)	(431)	(133)	(1,087)
淨兌換差額	-	-	(26)	(26)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,701</u>	<u>\$ 8,803</u>	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$11,825</u>

(接次頁)

(承前頁)

累 計 折 舊	辦 公 設 備	租 賃 改 良	其 他 設 備	合 計
106 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,102	\$ 3,726	\$ 1,059	\$ 5,887
折舊費用	339	1,633	83	2,055
處 分	(523)	(431)	(133)	(1,087)
淨兌換差額	-	-	(22)	(22)
106 年 9 月 30 日 餘 額	<u>\$ 918</u>	<u>\$ 4,928</u>	<u>\$ 987</u>	<u>\$ 6,833</u>
106 年 9 月 30 日 淨 額	<u>\$ 783</u>	<u>\$ 3,875</u>	<u>\$ 334</u>	<u>\$ 4,992</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

辦公設備	
空調設備	2 至 5 年
其 他	2 至 5 年
租賃改良	
辦公室、門市修繕改良	2 至 6 年
其他設備	
電腦通訊設備	2 至 5 年

十四、借 款

(一) 短期借款

係銀行信用借款，107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日年利率皆為 1.07%~1.30%，是項借款由本公司主要管理階層提供保證，參閱附註二六。

(二) 應付短期票券

尚未到期之應付商業本票如下：

保 證 機 構	契 約 期 間	票 面 金 額	折 價 金 額	帳 面 金 額	年 貼 現 利率 (%)
107 年 9 月 30 日					
合庫票券金融公司	107.08.31~ 107.10.30	<u>\$20,000</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$19,982</u>	1.07
106 年 12 月 31 日					
合庫票券金融公司	106.10.20~ 107.01.18	<u>\$10,000</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 9,995</u>	1.07
106 年 9 月 30 日					
合庫票券金融公司	106.08.22~ 106.10.20	<u>\$10,000</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 9,994</u>	1.07

十五、應付帳款

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應付帳款－非關係人 因營業而發生	<u>\$ 14,427</u>	<u>\$ 24,002</u>	<u>\$ 26,588</u>
應付帳款－關係人 因營業而發生	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 475</u>

十六、其他應付款

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
應付員工及董事酬勞	\$ 5,156	\$ 1,729	\$ 3,378
應付薪資及獎金	3,897	6,897	3,814
應付勞務費	1,371	1,231	2,394
應付運費	821	834	840
應付保險費	780	734	726
銷項稅額	218	911	1
其他（主係水電瓦斯費、租金及退休金等）	<u>4,014</u>	<u>3,472</u>	<u>2,884</u>
	<u>\$ 16,257</u>	<u>\$ 15,808</u>	<u>\$ 14,037</u>

十七、退職後福利計畫

107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

十八、權益

（一）普通股股本

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
額定股數（千股）	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之股數 （千股）	<u>33,592</u>	<u>33,592</u>	<u>33,592</u>
已發行股本	<u>\$ 335,925</u>	<u>\$ 335,925</u>	<u>\$ 335,925</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司因應市場競爭及長期發展之資金需求，於 106 年 2 月經股東臨時會決議通過辦理私募現金增資發行新股，發行額度不超過 10,000 千股，每股面額 10 元，嗣後經 107 年 3 月 16 日董事會決議取消私募現金增資。

(二) 資本公積

資本公積係超過票面金額發行所得股票之溢額，其得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐後，應先彌補歷年虧損，如尚有盈餘，先提列 10% 為法定盈餘公積，直至法定盈餘公積已達本公司資本總額時為止，並按本公司營運需要或法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，餘額併同累積未分配盈餘暨本期未分配盈餘調整數後，作為可供分配之盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

基於公司營運之需要暨股東權益最大化之考量，股利分派採取剩餘股利政策，依據本公司未來之資本預算規畫，衡量未來年度之資金需求，並綜合考量獲利狀況、財務結構及對每股盈餘稀釋程度等因素，擬具適當之股利分派，其中現金股利發放之比例為不低於 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公

積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司分別於 107 年及 106 年 6 月股東常會決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106 年度	105 年度	106 年度	105 年度
提列法定盈餘公積	\$ 2,713	\$ -		
提列(迴轉)特別盈餘公積	26,121	(21,171)		
現金股利	-	13,437	\$ -	\$ 0.4

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	(\$ 6,667)	\$ 14,700
稅率變動	241	-
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	(555)	(22,334)
換算國外營運機構淨資產所產生兌換差額之相關所得稅	<u>111</u>	<u>3,797</u>
期末餘額	(\$ <u>6,870</u>)	(\$ <u>3,837</u>)

2. 備供出售金融資產未實現損益

	金 額
107 年 1 月 1 日餘額 (IAS 39)	(\$ 19,454)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>19,454</u>
107 年 1 月 1 日餘額 (IFRS 9)	<u>\$ -</u>
106 年 1 月 1 日餘額	(\$ 12,040)
當期產生	
未實現損益	183
重分類調整	
處分備供出售金融資產	(<u>4,836</u>)
106 年 9 月 30 日餘額	(\$ <u>16,693</u>)

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(19,454)
期初餘額 (IFRS 9)	(19,454)
當期產生	
未實現損益－權益工具	(6,273)
期末餘額	(\$ 25,727)

十九、收入

(一) 合約餘額

	107 年 9 月 30 日
應收票據及帳款 (附註九)	<u>\$ 14,547</u>
合約負債－流動	
商品銷貨	<u>\$ 4,435</u>

(二) 客戶合約收入之細分

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	報	導	部	門	
商品或勞務之類型	台灣地區	香港地區	中國地區	合	計
商品銷貨收入	\$327,412	\$ 32,225	\$ 674	\$360,311	
勞務收入	<u>3,485</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,485</u>	
	<u>\$330,897</u>	<u>\$ 32,225</u>	<u>\$ 674</u>	<u>\$363,796</u>	

二十、本期淨利

本期稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息收入	\$ 2,367	\$ 1,637	\$ 7,179	\$ 6,008
股利收入	2,486	2,125	2,486	2,125
租金收入	-	-	-	69
其 他	<u>175</u>	<u>144</u>	<u>714</u>	<u>395</u>
	<u>\$ 5,028</u>	<u>\$ 3,906</u>	<u>\$ 10,379</u>	<u>\$ 8,597</u>

(二) 其他利益及損失

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
淨外幣兌換利益（損失）	(\$ 3,601)	\$ 2,425	\$ 366	\$ 4,778
處分備供出售金融資產利 益	<u>-</u> <u>(\$ 3,601)</u>	<u>2,531</u> <u>\$ 4,956</u>	<u>-</u> <u>\$ 366</u>	<u>4,836</u> <u>\$ 9,614</u>

上述淨外幣兌換（損）益包含：

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換（損）益				
外幣兌換利益總額	(\$ 2,748)	\$ 2,509	\$ 1,297	\$ 5,832
外幣兌換損失總額	<u>(853)</u>	<u>(84)</u>	<u>(931)</u>	<u>(1,054)</u>
淨利益（損失）	<u>(\$ 3,601)</u>	<u>\$ 2,425</u>	<u>\$ 366</u>	<u>\$ 4,778</u>

(三) 折舊及攤銷

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 668	\$ 706	\$ 2,031	\$ 2,055
其他非流動資產	<u>30</u>	<u>94</u>	<u>203</u>	<u>232</u>
	<u>\$ 698</u>	<u>\$ 800</u>	<u>\$ 2,234</u>	<u>\$ 2,287</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 668</u>	<u>\$ 706</u>	<u>\$ 2,031</u>	<u>\$ 2,055</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 203</u>	<u>\$ 232</u>

(四) 員工福利費用

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪資	\$ 10,215	\$ 10,169	\$ 32,089	\$ 30,502
勞健保	974	918	2,908	2,777
其他	<u>114</u>	<u>105</u>	<u>389</u>	<u>341</u>
	<u>11,303</u>	<u>11,192</u>	<u>35,386</u>	<u>33,620</u>

(接次頁)

(承前頁)

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 486	\$ 468	\$ 1,455	\$ 1,430
確定福利計畫（附註 十七）	<u>2</u>	<u>1</u>	<u>6</u>	<u>3</u>
	<u>488</u>	<u>469</u>	<u>1,461</u>	<u>1,433</u>
	<u>\$11,791</u>	<u>\$11,661</u>	<u>\$36,847</u>	<u>\$35,053</u>
依功能別彙總				
營業費用	<u>\$11,791</u>	<u>\$11,661</u>	<u>\$36,847</u>	<u>\$35,053</u>

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以不低於 2% 及不高於 4% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

107 及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

金 額

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
員工酬勞	\$ 734	\$ 970	\$ 3,464	\$ 2,815
董事酬勞	147	194	693	563

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 107 年 3 月董事會決議通過 106 年度員工酬勞及董事酬勞如下：

	現 金
員工酬勞	\$ 1,000
董事酬勞	729

106 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 106 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

本公司 105 年度因年度營運結果為虧損，是以未予發放員工酬勞及董事酬勞。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,082	\$ 562	\$ 5,609	\$ 2,002
以前年度之調整	-	(126)	647	(134)
遞延所得稅				
本期產生者	(638)	651	763	2,464
稅率變動	-	-	(125)	-
	<u>\$ 444</u>	<u>\$ 1,087</u>	<u>\$ 6,894</u>	<u>\$ 4,332</u>

107 年修正所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列之所得稅利益已於當期認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅				
稅率變動				
國外營運機構財 務報表之換算	\$ -	\$ -	\$ 241	\$ -
確定福利計畫再 衡量數	-	-	3	-
當期產生				
國外營運機構財 務報表之換算	<u>557</u>	<u>61</u>	<u>111</u>	<u>3,797</u>
	<u>\$ 557</u>	<u>\$ 61</u>	<u>\$ 355</u>	<u>\$ 3,797</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及國內子公司彭博截至 105 年度止之營利事業所得稅結算申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 5,617</u>	<u>\$ 7,540</u>	<u>\$ 24,106</u>	<u>\$ 21,151</u>

股 數

單位：千股

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘之普通股 加權平均股數	33,592	33,592	33,592	33,592
具稀釋作用潛在普通股之影響員 工酬勞	<u>117</u>	<u>85</u>	<u>143</u>	<u>85</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股 加權平均股數	<u>33,709</u>	<u>33,677</u>	<u>33,735</u>	<u>33,677</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放前，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、營業租賃協議

營業租賃係本公司及子公司承租辦公室、門市店、倉庫及車租等，租賃期間陸續至 113 年 11 月底前到期，107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租金支出分別為 22,359 千元及 23,626 千元，列入營業費用項下。於租賃期間終止時，本公司及子公司對租賃之辦公室、門市店、倉庫及車租等並無優惠承購權。

截至合併資產負債表日止，本公司及子公司因營業租賃合約而預付之租金、已開立之票據及押金內容如下：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
預付租金	\$ 31,338	\$ 18,969	\$ 24,710
減：已開立之應付票據	<u>31,297</u>	<u>18,674</u>	<u>24,355</u>
淨額（列入預付款項項下）	<u>\$ 41</u>	<u>\$ 295</u>	<u>\$ 355</u>
押金（列入存出保證金項下）	<u>\$ 11,339</u>	<u>\$ 10,192</u>	<u>\$ 10,281</u>

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
不超過 1 年	\$ 24,084	\$ 26,168	\$ 24,764
1~5 年	49,510	45,726	47,291
超過 5 年	<u>170</u>	<u>1,761</u>	<u>2,117</u>
	<u>\$ 73,764</u>	<u>\$ 73,655</u>	<u>\$ 74,172</u>

二四、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司及子公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
107 年 9 月 30 日				
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
國內上市（櫃）有價證券	<u>\$ 64,969</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64,969</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
106 年 12 月 31 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$70,714	\$ -	\$ -	\$70,714
106 年 9 月 30 日				
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券	\$70,900	\$ -	\$ -	\$70,900

107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
金 融 資 產			
放款及應收款（註 1）	\$ -	\$496,227	\$491,054
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 2）	470,984	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	64,969	-	-
備供出售金融資產	-	70,714	70,900
金 融 負 債			
以攤銷後成本衡量（註 3）	201,779	202,372	204,769

註 1：106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款淨額、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：107 年 9 月 30 日餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款淨額、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據及帳款（含關係人）、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

（四）財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收票據／帳款、應付票據／帳款、短期借款及應付短期票券等，財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險以監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

（1）匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。

本公司及子公司於資產負債表日以非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二九。

敏感度分析

本公司及子公司主要受到港幣、人民幣及美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對各相關貨幣之匯率增加及減少 1% 時，本公司及子公司之敏感度分析。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表情境 1 係表示當功能性貨幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，對本公司及子公司損益情況；情境 2 表示當

功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，對本公司及子公司損益情況：

	107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>港 幣 之 影 響</u>		
情境 1 損益	(\$ 921)	(\$ 201)
情境 2 損益	921	201
<u>人 民 幣 之 影 響</u>		
情境 1 損益	(1,153)	(1,163)
情境 2 損益	1,153	1,163
<u>美 金 之 影 響</u>		
情境 1 損益	(490)	(317)
情境 2 損益	490	317

(2) 利率風險

本公司及子公司係以浮動利率借入銀行短期借款，利率係以新台幣貨幣市場利率加碼計價，因借款期限最長為 3 個月，對利率變動之敏感度低。另本公司及子公司現金充裕，可隨時償還銀行借款，是以利率暴險之影響並不重大。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
<u>具現金流量利率風險</u>			
金融資產	\$437,904	\$459,549	\$460,048
金融負債	144,000	145,000	145,000

(3) 其他價格風險

本公司及子公司因投資上市（櫃）權益投資而產生權益價格暴險。本公司及子公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所之股票市場，每月依權益證券之收盤價格之淨資產價值評價。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動而增加／減少 650 千元。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 709 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日止，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務及本公司及子公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額）主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司採行之政策除採現金交易外，餘係僅與信譽卓著之對象往來，因此不預期有重大信用風險。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，本公司及子公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司及子公司而言係為一項重要流動性來源，截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未動用之短期銀行融資額度分別為 143,625 千元、148,800 千元及 151,300 千元。

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司

最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日利率估計。以固定利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據金融負債發行日利率估計。

	3 個 月 內	1 至 5 年	合 計
<u>107 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 33,566	\$ 4,231	\$ 37,797
浮動利率工具	144,418	-	144,418
固定利率工具	<u>20,000</u>	<u>-</u>	<u>20,000</u>
	<u>\$197,984</u>	<u>\$ 4,231</u>	<u>\$202,215</u>
<u>106 年 12 月 31 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 43,249	\$ 4,128	\$ 47,377
浮動利率工具	145,431	-	145,431
固定利率工具	<u>10,000</u>	<u>-</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$198,680</u>	<u>\$ 4,128</u>	<u>\$202,808</u>
<u>106 年 9 月 30 日</u>			
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 45,364	\$ 4,411	\$ 49,775
浮動利率工具	145,431	-	145,431
固定利率工具	<u>10,000</u>	<u>-</u>	<u>10,000</u>
	<u>\$200,795</u>	<u>\$ 4,411</u>	<u>\$205,206</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 及 子 公 司 之 關 係
Golden Pro Golf (Golden Pro)	其他關係人
吳 冲	主要管理階層
黃 瓊 瑤	主要管理階層

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	107 年	106 年	107 年	106 年
		7 月 1 日 至 9 月 30 日	7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日
銷貨收入	其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 192</u>	<u>\$ 1,556</u>

對關係人之銷貨價格及收款條件相較一般客戶並無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 名 稱	107 年	106 年	107 年	106 年
	7 月 1 日 至 9 月 30 日	7 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日	1 月 1 日 至 9 月 30 日
其他關係人	<u>\$ 1,870</u>	<u>\$ 3,895</u>	<u>\$ 9,618</u>	<u>\$ 9,552</u>

本公司與上列關係人之進貨價格及付款條件相較非關係人並無重大差異。

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	107 年	106 年	106 年
		9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
應付帳款—關係人	其他關係人	<u>\$ 656</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ 475</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(五) 預付貨款

帳 列 項 目	關 係 人 名 稱	107 年	106 年	106 年
		9 月 30 日	12 月 31 日	9 月 30 日
預付貨款	其他關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 654</u>	<u>\$ -</u>

(六) 背書保證

關係人為本公司及子公司銀行融資之情形如下：

保 證 人	保 證 額 度
107 年 9 月 30 日 主要管理階層	\$ 155,000 及美金 3,000 千元
106 年 12 月 31 日 主要管理階層	155,000 及美金 3,000 千元
106 年 9 月 30 日 主要管理階層	155,000 及美金 3,000 千元

(七) 主要管理階層之薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利	\$ 1,261	\$ 1,446	\$ 4,303	\$ 3,985
退職後福利	10	8	28	24
	<u>\$ 1,271</u>	<u>\$ 1,454</u>	<u>\$ 4,331</u>	<u>\$ 4,009</u>

二七、質押之資產

本公司提供下列資產作為部分進貨履約之擔保品：

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
其他金融資產－非流動			
定期存款	<u>\$ 500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二八、重大未認列之合約承諾

本公司及子公司簽訂辦公室、門市店、倉庫及車租等承租合約，將陸續於 113 年 11 月底前到期，未來年度依約需支付租金，參閱附註二三。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；新台幣

幣千元／匯率：元

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>107 年 9 月 30 日</u>								
貨幣性項目之外幣資產								
美 金	\$	1,606	30.525	(美金：新台幣)	\$	49,012		
港 幣		23,621	3.901	(港幣：新台幣)		92,145		
人 民 幣		25,991	4.436	(人民幣：新台幣)		115,298		
非貨幣性項目之外幣資產								
採權益法之投資								
港 幣		25,316	3.901	(港幣：新台幣)		98,759		
人 民 幣		12,869	4.436	(人民幣：新台幣)		57,086		
人 民 幣		6,238	1.137144	(人民幣：港幣)		27,536		
<u>106 年 12 月 31 日</u>								
貨幣性項目之外幣資產								
美 金		1,212	29.76	(美金：新台幣)		36,054		
港 幣		34,730	3.807	(港幣：新台幣)		132,217		
人 民 幣		25,794	4.5545	(人民幣：新台幣)		117,479		
非貨幣性項目之外幣資產								
採權益法之投資								
港 幣		24,878	3.807	(港幣：新台幣)		94,711		
人 民 幣		12,886	4.5545	(人民幣：新台幣)		58,689		
人 民 幣		7,032	1.19635	(人民幣：港幣)		31,871		
<u>106 年 9 月 30 日</u>								
貨幣性項目之外幣資產								
美 金		1,050	30.26	(美金：新台幣)		31,771		
港 幣		5,207	3.873	(港幣：新台幣)		20,168		
人 民 幣		25,499	1.176941	(人民幣：港幣)		116,260		
非貨幣性項目之外幣資產								
採權益法之投資								
港 幣		83,466	3.873	(港幣：新台幣)		323,265		
人 民 幣		12,867	4.5593	(人民幣：新台幣)		58,664		
人 民 幣		7,318	1.176941	(人民幣：港幣)		33,191		

本公司及子公司於 107 及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換利益（已實現及未實現）分別為 366 千元及 4,778 千元，由於本公司及子公司之功能性貨幣種類繁多，是以無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：無。

2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形：附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。
11. 被投資公司資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，係以營運地區作為辨認營運部門之依據。本公司及子公司之應報導部門如下：

- 台灣地區（邁達康及彭博）－從事利用電子網站或直營店買賣高爾夫球具、運動配件及代辦旅遊等相關業務。
- 香港地區（MDC Sports 及 Dacome (HK)）－從事高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務。
- 中國地區（深圳名將、通邁北京及巨將深圳）－從事高爾夫球具買賣經銷及體育用品批發業務。

(一) 部門收入與營運結果

本公司及子公司依應報導部門分析如下：

	台 灣 地 區	香 港 地 區	中 國 地 區	調 整 及 沖 銷	合 併
107 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
來自外部客戶收入	\$ 330,897	\$ 32,225	\$ 674	\$ -	\$ 363,796
部門間收入	<u>576</u>	<u>29,629</u>	<u>-</u>	<u>(30,205)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 331,473</u>	<u>\$ 61,854</u>	<u>\$ 674</u>	<u>(\$ 30,205)</u>	<u>\$ 363,796</u>
部門（損）益	<u>\$ 19,847</u>	<u>\$ 6,966</u>	<u>(\$ 4,852)</u>	<u>\$ 61</u>	\$ 22,022
利息收入					7,179
其他收入					3,200
其他利益及損失					366
採用權益法認列之 關聯企業損失之 份額					(386)
利息費用					(1,381)
稅前淨利					31,000
所得稅費用					(6,894)
本期淨利					<u>\$ 24,106</u>

（接次頁）

(承前頁)

	台 灣 地 區	香 港 地 區	中 國 地 區	調 整 及 沖 銷	合 併
106 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日					
來自外部客戶收入	\$ 291,644	\$ 28,698	\$ 383	\$ -	\$ 320,725
部門間收入	<u>616</u>	<u>30,716</u>	<u>-</u>	<u>(31,332)</u>	<u>-</u>
部門收入	<u>\$ 292,260</u>	<u>\$ 59,414</u>	<u>\$ 383</u>	<u>(\$ 31,332)</u>	<u>\$ 320,725</u>
部門(損)益	<u>\$ 9,276</u>	<u>\$ 4,944</u>	<u>(\$ 3,901)</u>	<u>\$ 190</u>	\$ 10,509
利息收入					6,008
其他收入					2,589
其他利益及損失					9,614
採用權益法認列之 關聯企業損失之 份額					(1,791)
利息費用					(1,446)
稅前淨利					25,483
所得稅費用					(4,332)
本期淨利					<u>\$ 21,151</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資產予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產及負債

	107 年 9 月 30 日	106 年 12 月 31 日	106 年 9 月 30 日
部 門 資 產			
繼續營業部門			
台灣地區	\$ 497,519	\$ 516,985	\$ 287,266
香港地區	78,238	69,558	295,742
中國地區	88,225	92,818	94,910
調整及沖銷	(8,169)	(1,376)	(1,935)
合併資產總額	<u>\$ 655,813</u>	<u>\$ 677,985</u>	<u>\$ 675,983</u>
部 門 負 債			
繼續營業部門			
台灣地區	\$ 211,080	\$ 245,715	\$ 244,482
香港地區	7,016	6,716	5,666
中國地區	3,484	2,104	2,888
調整及沖銷	(7,883)	(1,033)	(1,517)
合併負債總額	<u>\$ 213,697</u>	<u>\$ 253,502</u>	<u>\$ 251,519</u>

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元
(除另註明外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業關係	本期最高背書保證餘額(註1)	期末背書保證餘額(註2)	以財產擔保之實際動支金額	累計背書保證金額佔最近期財務報告淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註1)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對大陸地區背書保證	備註	
		公司名稱	關聯公司名稱											
0	本公司	Dacome International (HK) Limited	子公司		\$176,846	\$ 61,430	\$ -	\$ -	13.81	\$221,058	Y	N	N	

註 1： 本公司對單一企業保證金額為淨值×40%，背書保證最高限額為淨值×50%。

註 2： 美金按即期匯率 US\$1=NT30.525 換算。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元
(除另註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本 公 司	股票－普通股							
	廣宇科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	21,482	\$ 468	-	\$ 468	
	鴻海精密工業公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	57,000	4,514	-	4,514	
	鴻準精密工業公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	130,613	9,730	-	9,730	
	元大金融控股公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	40,964	660	-	660	
	大聯大投資控股公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	109,000	4,131	-	4,131	
	群創光電公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	4,937	52	-	52	
	新普科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	33,000	6,914	-	6,914	
	台郡科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	62,016	5,371	-	5,371	
	KY－臻鼎科技控股公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	60,000	4,092	-	4,092	
	富邦金融控股公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	55,000	2,849	-	2,849	
	和碩聯合科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	80,000	4,888	-	4,888	
	樺漢科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	12,000	3,354	-	3,354	
	可成科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	44,000	14,784		14,784	
	京鼎精密科技公司	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	4,200	582		582	
	KY-GIS	無	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	20,000	2,580		2,580	
					<u>\$ 64,969</u>		<u>\$ 64,969</u>	

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔合併營收 或總資產 之比率(%)
0	Dacome International (HK) Limited	邁達康公司	子公司對母公司	銷貨	\$ 29,629	收款期限為 2 個月	8.14

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另註明外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持股情形			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	股數	比率(%)	帳面金額			
本公司	MDC Sports International Limited	香港	高爾夫球具買賣經銷	\$ 31,271	\$ 31,271	1,000,000	100.00	\$ 29,873	\$ 210	\$ 210	註 2
本公司	Dacome International (Samoa) Limited	薩摩亞	國際投資及貿易業務	126,800	126,800	4,000,000	100.00	125,858	2,789	2,763	註 1 及註 2
本公司	彭博實業有限公司	台灣	高爾夫球具買賣經銷	10,000	10,000	1,000,000	100.00	6,973	(1,030)	(990)	註 1 及註 2
Dacome International (Samoa) Limited	Dacome International (HK) Limited	香港	高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務	31,568	31,568	1,000,000	100.00	68,886	2,868	2,868	註 2
彭博實業有限公司	鼎昌挺投資控股股份有限公司	台灣	一般投資業務	4,900	4,900	490,000	49.00	-	(6,341)	(386)	

註 1：本期認列之投資損益與被投資公司本期損益差異，係子公司側流或逆流交易之已（未）實現銷貨毛利。

註 2：編製合併財務報告時已沖銷。

邁達康網路事業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另註明外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期期初自	本期匯出或收回投資金額		本期期末自	被投資公司	本公司	本期認列	期末投資	截至本期止	
				台灣匯出累積	匯出	收回	台灣匯出累積		直接或間接投資之持股比例%		帳面價值	已匯回投資收益	
深圳名將貿易有限公司	高爾夫球具買賣經銷及其他配套業務	\$ 95,232	(二)、註2	\$ 95,232	\$ -	\$ -	\$ 95,232	(\$ 79)	100.00	(\$ 79)	\$ 57,086	\$ -	註4
通邁(北京)貿易有限公司	體育用品批發業務	81,205	(二)、註2	-	-	-	-	(4)	100.00	(4)	-	-	註4
巨將貿易(深圳)有限公司	高爾夫球具買賣經銷	62,720	(二)、註2	31,568	-	-	31,568	(3,644)	100.00	(3,644)	27,536	-	註4

投資公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	本公司赴大陸地區 投資限額(註3)
邁達康網路事業股份有限公司	\$ 126,800	\$ 158,312	\$ 265,270

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一) 直接赴大陸地區從事投資。
- (二) 透過第三地區公司再投資大陸。
- (三) 其他方式。

註2：係經由 Dacome International (Samoa) Limited 轉投資。

註3：依據 2008 年 8 月 29 日「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，本公司赴大陸地區投資限額為淨值 60%：\$442,116×60%=\$265,270。

註4：編製合併財務報告時已沖銷。